

株式会社 オルター・トレード・ジャパン



年次報告

2023
年度

ANNUAL REPORT 2023



ALTER TRADE JAPAN, INC.

『2023年度年次報告』発行にあたって

代表取締役社長 山下万里子



平素より民衆交易事業に格別のご協力を頂いておりますこと、皆さまに厚く御礼申し上げます。

2023年度は、新型コロナウイルスに振り回された3年間の終わりが、海外渡航の制限も完全に解け、民衆交易事業体らしく産地のパートナーや消費者の皆さんと直接出会い、語り合うことができるようになりました。エコシュリンプやバラゴンバナナの産地を訪問した生協担当者の皆さんからは、生産の現場を目の当たりにし、生産者の持つ価値観と日本のそれとはギャップもあるものの、お互いが歩み寄り、生産者と消費者の間で交わされた約束事を守ってゆくことで生まれる信頼関係の上に、この民衆交易事業が成り立っていることをあらためて実感した、という感想を届けていただきました。

10月には、互惠のためのアジア民衆基金 (APF) 総会の東京開催に合わせて、海外産地のパートナー、そして日本の消費者団体が直接出会う場として、「民衆交易フォーラム」を開催し、総勢161名もの方々に参加いただきました。会の前半部分で行った、日本の生協団体、産地パートナーからの発表の中でも特に反響が大きかったのが、グリーンコープ行岡良治氏による「民衆交易始まりの物語」でした。フィリピン・ネグロス島の人びとの連帯のために、当時の生協組合員の皆さんがいかに葛藤し、覚悟をもって臨んだかということが臨場感をもって語られ、当時を知らない世代の私たちも、民衆交易の創成期を知ることができました。

フォーラム開催と時を同じくして、パレスチナのイスラム組織ハマスとイスラエルの衝突が始まりました。「いつもの衝突と今回は違う。」というパレスチナのパートナーの言葉に、その時はまさかここまで戦争が長期化し、これほど多くの尊い命、そして人びとの生活が奪われることになるとは正直、想像が及びませんでした。フォーラムの中でパレスチナのパートナーが語った、西岸地区のオリーブ生産者が直面している普通に生きる権利さえ奪われているあまりにも理不尽な現実には皆が言葉を失いました。そして、その場にいた皆が、自分たちにできることが何なのか、という思いを一つにした時間となりました。

ATJは海外パートナーが生産したものを消費者の皆さんにお届けするだけでなく、そのモノの背景にある産地の様子、生産者の想い、そして時に厳しすぎる現実についても、食べてくださる皆さんに情報として届け、そのことに対する消費者の皆さんの思いを産地のパートナーにも届ける架け橋の役割を担ってゆくことがいかに大事かということを感じて痛切に感じる年になりました。

2024年度、何よりもパレスチナとイスラエルの一刻も早い停戦を心から願いながら、与えられた役割に邁進してまいりたいと思います。今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

会社概要 (2024年3月末日)

社名	株式会社 オルター・トレード・ジャパン
英文社名	Alter Trade Japan, Inc.
本社所在地	東京都新宿区大久保2-4-15 サンライズ新宿3F
電話	03-5273-8163
ファックス	03-5273-8162
Web Site URL	https://www.altertrade.jp
海外現地法人	Alter Trade Corporation (ATC) 所在地: フィリピン 西ネグロス州 バコロド市 PT. Alter Trade Indonesia (ATINA) 所在地: インドネシア 東ジャワ州 シダルジョ県 Alter Trade Timor Unipessoal, Lda. (ATT) 所在地: 東ティモール デリリ市

資本金	99,000千円 (2024年3月末日)
決算期	毎年3月31日
設立	1989年10月20日
事業内容	バナナ、エビ、コーヒー等の食品等の輸入卸、販売
代表取締役社長	山下万里子
従業員数	20名
売上高	1,986,053千円 (2023年度)
主な取引先	グリーンコープ生活協同組合連合会 パルシステム生活協同組合連合会 生活クラブ事業連合生活協同組合連合会 株式会社生活クラブ関西 オイシックス・ラ・大地株式会社

ATJ事業概要

ATJとは (株)オルター・トレード・ジャパン (ATJ) は、人から人への交易「民衆交易」を行う会社です。いのち、暮らし、自然を守る食べものの交易を通して生産者の自立、そして生産者と消費者が相互に支え合う関係を目指します。

ATJの原点は、1980年代半ばに起きた砂糖の国際価格の暴落により飢餓に陥ったフィリピン・ネグロス島の人びとへの支援活動にあります。救援活動を通じて出会った市民団体、日本ネグロス・キャンペーン委員会 (JCNC、2008年に特定非営利活動法人 APLA に再編) と産直運動に取り組んできた生協は、モノの交易を通じてネグロス島の人びとを継続して支える仕組みとしてマスコバド糖とバランゴンバナナの民衆交易を構想します。そして、生産者と消費者を媒介する民衆交易の事業体として1989年にATJが設立されました。

フィリピンから始まった民衆交易はその後、インドネシア (エ

ビ)、フランス (塩)、東ティモール、ラオス (コーヒー)、パレスチナ (オリーブオイル)、そしてインドネシア・パプア州 (カカオ) へと広がっています。産地では現地法人や協力団体が民衆交易品の生産・流通だけではなく、地域の食料自給や環境保全などを通じて生産者の生活向上や地域づくりにも取り組んでいます。

さらに、2009年からは民衆交易のネットワークを基盤にして、途上国の人びとの経済的自立のため、低利子で融資をする一般社団法人「互恵のためのアジア民衆基金 (APF)」が発足し、ATJはその事務局を担っています。



民衆交易フォーラム

つながる、共感する、助け合う

2023年10月8日(日)、東京で民衆交易フォーラムを開催しました。取り組み開始から30年以上経った今、改めて民衆交易がどのように始まり、どのような経過を経て現在に至っているのかを振り返りつつ、これからの民衆交易を一緒につくっていくために本フォーラムを企画しました。

フォーラムには会場122名(フィリピン、インドネシア、パレスチナ、パキスタン、ネパール、韓国からの海外参加者24名を含む)、オンライン39名、計161名の方が参加しました。行岡良治氏(グリーンコープ連合元専務理事)より民衆交易が始まった経緯をお話ししていただいた後、各産地、日本と韓国の生協代表からそれぞれの民衆交易事業の歩みと取り組みを発表してもらいました。後半は8つの小グループに分かれて交流しました。

参加者からは「民衆交易の歩みを知ることができた」、「生産者の皆さんと直接お話しでき、日韓の生協の取り組みや理念を

動画

ATJの歩みと商品紹介



動画

民衆交易はじまりの物語 (行岡氏報告)



聞くことができて有意義だった」、「たくさんの出会い、気付き、交流に感謝したい」との感想が多数寄せられました。また、「民衆交易が世代を超えて続いていくために、このようなフォーラムが継続的に行われ、成果と課題が共有され、次世代も民衆交易に関わっていくことができるよう願っています。」とのコメントもありました。



商品別事業報告

バランゴンバナナ / Balangon Banana

事業概要	フィリピンの小農民が、栽培期間中に化学合成農薬や化学肥料を使わずに生産しています。安定した価格で買い取りが行われるバランゴンバナナ栽培は生産者の暮らしを支え、一方で日本の消費者は安心なバナナを手にすることができます。	産地	フィリピン(ルソン島、ネグロス島、ボホール島、ミンダナオ島)
		生産者支援・出荷団体	オルタートレード・フィリピン社(ATPI)

8月、この間コロナ禍で見送られてきた、取引先協会のバナナ担当者による産地視察を約5年ぶりに実施しました。1989年にネグロス島から始まったバナナの民衆交易は、現在4つの島の3000人以上の生産者に広がり、今回訪問したミンダナオ島4地域の生産者数は、全体の半数以上を占めています。産地によっては、環境の変化で狩猟生活が厳しくなった先住民族が定住し、バナナ栽培で暮らしの基盤を築いたり、宗教が異なる人びとが協力してバナナの出荷を行うことで、地域内での共存に役立ったりしています。

どの島の産地も台風や季節風、竜巻など、例年気象被害が避けられないバナナ栽培ですが、作付拡大も進み、全体的な収量は確実に増えています。品質改善とともに、日本側での販売拡大が課題となる段階にきています。



産地視察で訪れたレイクセブ町ランゴン村の集落で。

バランゴンバナナ 過去3年の売上額及び販売量

	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)	第35期(2023年度)
金額(千円)	604,392	635,144	769,974
販売量(トン)	1,406	1,376	1,537

エコシュリンプ / Eco shrimp

事業概要	自然の力を活かした粗放養殖を営む生産者と環境に負荷をかけない安全なエビを求める消費者が繋がって、エコシュリンプ取引は始まりました。お互いに顔の見える関係づくりと持続的な生産と消費をめざします。	産地	インドネシア(東ジャワ州、南スラウェシ州)
		生産者支援・出荷団体	オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)

2022年4月から続く円安ルピア高による値上げのため、前年からの販売重量の減少に歯止めをかけることができませんでした。

一方産地でも、エビ養殖の主流がバナメイに転換したことで、ブラックタイガーの稚エビの確保が難しくなってきたといった課題に直面しています。オルタートレード・インドネシア社(ATINA)は稚エビの孵化場(ハッチェリー)との協力体制を構築し、生産者が安定的に稚エビを入手できるよう取り組んでいます。

また、2022年12月に発生した洪水被害で南スラウェシ州ピンラ

ン県の産地は大きな被害を受けましたが、日本の皆様からの支援金もあり、被害を受けた養殖池はエコシュリンプ養殖を再開できています(詳細はP6参照)。

エコシュリンプ 過去3年の売上額及び販売量

	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)	第35期(2023年度)
金額(千円)	808,995	790,779	738,672
販売量(トン)	265	235	193

コーヒー / Coffee

事業概要	コーヒーは生産者にとって暮らしを支える大切な収入源ですが、天候により生産量が安定せず、また国際市場価格の変動もあり、収入が不安定です。そのため、長期的な取引や最低価格の保証、前払い、生産者組合に対する奨励金(プレミアム)などを通じて生産者の暮らしを応援しています。	産地	東ティモール、ラオス、エクアドル、ペルー、メキシコ、グアテマラ、ルワンダ、タンザニア
		生産者支援・出荷団体	オルター・トレード・ティモール社(ATT)、ジャイ・コーヒー生産者協同組合(JCFC、ラオス)、カベコーヒー・エクアドル社、サスティナブル・ハーベスト(ペルー、メキシコ、グアテマラ、ルワンダ)、キリカフェ(タンザニア)

産地では天候不順、加えてアジアの産地では周辺諸国の経済成長に伴うコーヒー需要の高まりを受け、買付価格の上昇と買付競争の激化に伴い収量確保が難しくなるなどの課題も出てきています。ラオス・ボラベン高原でも昨今、収穫期は乾季にもかかわらず、雨が降ることが常態化してきています。赤く熟したコーヒーの実だけを摘んできれいに加工しても、乾燥がうまくいかないと品質に大きく影響してしまうため、出荷元のジャイ・コーヒー生産者協同組合では、コーヒーの乾燥台に屋根を付けることを改めて生産者と確認、安定した品質づくりに努めています。

コーヒー 過去3年の売上額及び販売量

	第33期(2021年度)	第34期(2022年度)	第35期(2023年度)
金額(千円)	240,139	247,242	250,604
販売量(トン)	205	180	143



屋根が付いた乾燥台。

パプアのカカオ / Cacao from Papua

事業概要	インドネシア・パプア州では、先住民が豊かな自然の中でカカオ栽培を行っています。彼らの育てたカカオ豆から作ったカカオ原料やチョコレートを販売することで、パプア先住民が自然と共生する持続的な暮らしづくりに寄与して参ります。	産地	インドネシア (パプア州)
		生産者支援・出荷団体	カカオキタ社 (PTKK)

パプアの産地の一つであるブラップ村で、生産者たちによって協同組合が立ち上がりました。安定的で、より質の高いパプアのカカオを供給できる体制への第一歩を踏み出しました。一方、23年後半より、カカオ豆の主産地である西アフリカの不作を要因とした、世界的な価格高騰が起っています。各地で豆の買付競争が激化する中、パプアでの買付や出荷を担うカカオキタ社と生産者との信頼関係の構築を支えています。



協同組合メンバーのメサクさん。

パプアのカカオ 過去3年の売上額及び販売量

	第33期 (2021年度)	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)
金額 (千円)	49,394	46,858	72,138
販売量 (トン)	7	5	5

マスコバド糖 / Mascobado Sugar

事業概要	ネグロス島の元サトウキビ労働者たちが、農地改革で得た土地で化学肥料や化学合成農薬を使わずにサトウキビを栽培しています。そのサトウキビをまるごと絞り、伝統的な製法で黒糖に仕上げたのがマスコバド糖です。生産者たちは多様な作物を育てながら自立した暮らしづくりをめざしています。	産地	フィリピン (西ネグロス州)
		生産者支援・出荷団体	食料主権のためのオルタートレード・フィリピン財団 (ATPF)、オルタートレード・フィリピン社 (ATPI)

原料となるサトウキビの価格が高騰し、マスコバド糖の出荷価格も大幅に値上がりました。オルタートレード・フィリピン社では製糖工場の稼働効率化を図っています。国内では新たな加工品原料として使用していただいたり、使い方に興味を示してくださる方が多く、マスコバド糖の可能性の大きさが感じられます。前年度にリニューアル

したマスコバド糖かりんとうの販売、製造が軌道に乗ってきました。

マスコバド糖 過去3年の売上額及び販売量

	第33期 (2021年度)	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)
金額 (千円)	45,554	50,285	52,676
販売量 (トン)	80	87	89

パレスチナのオリーブオイル / Olive Oil from Palestine

事業概要	古来よりオリーブ栽培が行われてきたパレスチナでは、現在イスラエルの占領下で人びとの暮らしが脅かされています。パレスチナのオリーブオイル取引は、パレスチナの人びとを支え、人びとが置かれている状況を伝える取り組みです。	産地	パレスチナ自治区 (ヨルダン川西岸地区)
		生産者支援・出荷団体	パレスチナ農業復興委員会 (PARC)、パレスチナ農業開発センター (UAWC)

2023年10月7日に始まったハマスとイスラエル軍の武力衝突の影響を受け、ヨルダン川西岸地区のオリーブ生産者は約65%のオリーブの畑で収穫ができませんでした (詳細はP6参照)。オリーブオイルの生産量は大きく減少していますが、幸いにも2023年産のオリーブオイルを無事に輸入できる見込みです。パレスチナの状況への関心が高まる中、オリーブオイル関連商品の販売も増えていま

すが、生産者の状況や民衆交易の意義をしっかりと伝えていくことに努めてまいります。

パレスチナのオリーブオイル 過去3年の売上額及び販売量

	第33期 (2021年度)	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)
金額 (千円)	47,741	47,695	58,812
販売量 (トン)	17	15	18

ゲランドの塩 / Sel de Guérande

事業概要	フランス西海岸ブルターニュ地方で古くから作り続けられてきたゲランド塩田の天日塩。工業塩の台頭や観光開発により存続が危ぶまれましたが、ゲランドの塩職人たちが団結し、塩田の保全・復興を成し遂げました。自らの地域の環境や風土、技術を守り続ける姿勢に共感し、この事業の取り組みを続けています。	産地	フランス (ブルターニュ地方)
		生産者支援・出荷団体	サリーヌ・ド・ゲランド社

ゲランドの塩は、フランスでの出荷価格の見直し、また為替の円安の影響もあり、販売価格が上がっています。ゲランドで塩の収穫ができるのは、7月～9月頃の限られた期間。適度な日照と気温、風の強さの条件が揃って初めて収穫できます。近年、天候不順などの影響は少なからずあるものの、塩職人が受け継いできた伝統的

な製法で変わらずに作られたゲランドの塩をお届けしてまいります。

ゲランドの塩 過去3年の売上額及び販売量

	第33期 (2021年度)	第34期 (2022年度)	第35期 (2023年度)
金額 (千円)	35,209	37,894	38,075
販売量 (トン)	48	46	43

産地の動き

01 パレスチナ (オリーブオイル)

ガザ地区緊急支援

10月7日のハマスの越境攻撃をきっかけにイスラエル軍によるガザの大量殺戮・ジェノサイド攻撃が始まりました。それにより危機的な状況に陥ったガザ地区の人びとに対し、オ



ラファで飲料水を配布 (PARC)。

リーブオイルの2つの出荷団体、パレスチナ農業復興委員会 (PARC) とパレスチナ農業開発センター (UAWC) は、絶対的に不足している食料や飲料水、衣料品や衛生用品などさまざまな生活物資を配布しました。さらにUAWCは西岸地区でも土地を追われた遊牧民、羊農家に家畜飼料を提供しました。両団体からの資金協力要請を受け、日本では多数の団体及び個人の方から計35,761,530円もの緊急募金が寄せられました。

ヨルダン川西岸地区オリーブ生産者の状況

パレスチナではオリーブの収穫作業が毎年10月から11月に行われますが、2023年は折しもガザ地区での武力衝突と時期が重なってしまいました。もともと頻発していたイスラエル人入植者によるオリーブ生産者への暴力行為、オリーブの木の破壊行為がエスカレートし、入植地に近いオリーブ畑では収穫できる状況にはありませんでした。また、分離壁の反対側にある畑にも立ち入ることができず、ヨルダン川西岸地区の生産者は例年の約3分の1のオリーブしか収穫できなかったといいます。農民にとって主要



パレスチナの農民を攻撃する入植者たち。

な収入源の一つを失うことは大きな打撃です。

ヨルダン川西岸地区の農民や人びとが日常的に直面する困難の根本には、イスラエルによる軍事占領があります。国際法に則ってイスラエルによる軍事占領を終わらせない限り、オリーブ生産者が平和に暮らすことはできないという現実を突き付けられたできごとでした。

オンラインセミナー「パレスチナのオリーブ生産者は今」

西岸地区のオリーブ生産者や人びとはどのように暮らしているのか、ガザ地区緊急支援はどう進んでいるのか、その現状を伝えるため、12月13日にオンラインで現地とつないだセミナーをAPLAと共催し、280名近くの方々にご参加いただきました。代々引き継いできた農地でオリーブの木を育てることさえままならない、収穫は命がけという報告に多くの参加者が心を痛め、生産者に対する熱いメッセージを寄せてくれました。

「私たちが民衆交易を続けることが強く平和を祈り、暴力に抗議する力になると信じます」

「私たちが購入することで、不戦の意思表示をし続けたい」

「命がけで作ってくれたパレスチナのオリーブオイルをずっと利用し続けていきたい」

UAWC代表のフアド・アブサイフ氏は民衆交易の意義を次のように述べました。

「オリーブ生産者はイスラエル占領下で貧しくされた小農民で、入植者の暴力によって常に危険にさらされている特殊な状況下でオリーブを生産しています。民衆交易は農民がオリーブ生産を続けることを保証し、尊厳を保ち続けるために非常に重要な手段です。」

ATJもオリーブの木を守り育てたいという農民の願いが叶えられるよう、民衆交易の媒介者というミッションをしっかりと果たしたいと思いを新たに作るセミナーとなりました。

02 インドネシア・スラウェシ島 (エコシュリンプ)

2022年12月、エコシュリンプ産地の1つである南スラウェシ州ピンラン県を強風と高潮を伴った豪雨が襲い、産地の一部の地域が被害を受けました。被害を受けた生産者は合計399名(スラウェシ島南部全体の約55%)、総面積は914ha (約40%)にのびました。池の土手が損傷したり、河口や取水口が砂で埋まったため養殖ができなくなり、生産者の生活に大きな影響を与えました。掘削機などで池の修繕作業を行い、9月には被害を受けたすべての池が養殖を再開しています。ATINAでは日本の生協団体から頂いた支援カンパ(総額10,598,500円)で中古

の掘削機を購入したり、稚エビを生産者に配布したりして養殖事業の復興を支援しました。



稚エビを手にする生産者。

販売商品

バラゴンバナナ

他ではなかなか入手できない「バラゴン」という品種で、ほんのりとした酸味とコクのある味わいが特徴です。フィリピンの小規模生産者たちが化学合成農薬・化学肥料を使用せずに栽培しています。



エコシュリンプ

インドネシアの生産者が、環境に配慮した粗放養殖で人工飼料や抗生物質を与えずに、のびのび育てたブラックタイガー。保水剤等を使用せず、産地一回凍結でお届けしています。エビの頭を炊きだした濃厚な味わいのパスタソースとビスク、エビのプリプリとした食感と旨味が存分に楽しめるエビフライなどの加工品もあります。



パレスチナのオリーブオイル

ヨルダン川西岸地区の生産者が育てたオリーブから搾ったオイルです。ナバリ種が主体のエキストラバージンオイルは、ほどよい苦み、ナッツやバターのようなコク、余韻のある辛味が特徴です。オリーブオイルを主原料にし、加熱せずに反応熱だけで時間をかけて熟成させた石けんも取り扱っています。



ゲランドの塩

フランス・ブルターニュ地方ゲランドで、1000年以上にわたり塩職人によって受け継がれ作られている天日



塩です。風と太陽の力でゆっくりと結晶化することで海水のミネラル分が豊富に取り込まれ、塩辛いだけでない、苦みや甘みを感じる複雑な味わいが特徴です。

マスコバド糖

民衆交易品第1号として1987年より販売しているロングセラー商品です。サトウキビのしぼり汁を煮詰めて乾燥させた黒砂糖です。精製を一切していないので、サトウキビ本来の豊かな風味が残っています。やさしい甘さとコク、あっさりとした後味が特徴です。黒みつやかりんとうなどの関連商品もファンが多い商品です。



コーヒー

ラオス、東ティモールといったアジアのコーヒーをはじめ、世界各地の小規模生産者の手で丁寧に栽培・収穫された個性のあるコーヒーを取り扱っています。インスタントコーヒー（カフェインレス）や夏季限定でリキッドコーヒーの取り扱いがある他、生豆も販売しています。



パプアのカカオ

インドネシア・パプア州に暮らす小規模生産者が豊かな自然のなかで育てたカカオ豆から作られたチョコレートです。マスコバド糖やコーヒー豆を使った民衆交易品のコラボレーション商品も人気です。



P to P NEWS

こうした商品や民衆交易事業を皆さまに知ってもらうために、ATJとAPLAは共同で隔月発行のニュースレター「P to P NEWS」（「P to P」とは「People to People（人から人へ）」を略した言葉）を編集・発行しております（A6版、カラー）。紙面では産地の様子や生産者の横顔、商品やレシピ紹介、ちょっと笑える裏話などたくさんのストーリーをお届けしていきます。ウェブサイトではバックナンバーもご覧いただけます。

P to P News バックナンバー ➔
<https://altertrade.jp/report/p-to-p>



ATJのあゆみ

1986年

- 2月 フィリピン・ネグロス島の飢餓支援のため「日本ネグロス・キャンペーン委員会(JCNC)」発足。
- 12月 ネグロス島で民衆の物流会社「オルター・トレード社(ATC)」が設立される。

1987年

- 3月 JCNC及び他3団体の共同企画として、ATCを通して“マスコバド糖”の民衆交易開始。

1988年

- 12月 民衆交易の事業体設立をめざして、「オルター・トレード・ジャパン設立準備会」発足。

1989年

- 2月 2回のテスト輸入を経て、ネグロス島より“バランゴンバナナ”の本格輸入を開始。
- 10月 「株式会社オルター・トレード・ジャパン(ATJ)」設立。

1990年

- 11月 大型台風ルピンにより、ネグロス島のバランゴンバナナ産地に大被害発生。

1991年

西ネグロス州のラ・グランハ地域で、台風被害からの復興と自立をめざして「バナナ村自立開発5ヵ年計画」が開始され、7月には同地域に「バランゴン生産者協会(BGA)」が発足。

1992年

- 4月 インドネシアのジャワ島東部より、粗放養殖エビ“エコシュリンプ”輸入開始。

1993年

- 10月 韓国の南順天農協より、“南道キムチ”の輸入開始(2008年6月終了)。
- 12月 エクアドルより、有機栽培コーヒー“ナチュラレッサ”輸入開始。

1995年

- 9月 ニカラグア、マカサ社と共同製造した皮革製品を輸入(輸入は1回で終了)。

1996年

- 3月 西ネグロス州に、バナナ病害対策のひとつとしてデモ・研修農場「カネシゲファーム」を設立(2009年よりAPLAがルーラルキャンパスとして研修を実施)。
- 9月 イギリスのTWIN(フェアトレード団体)との提携で、ペルー、メキシコ及びタンザニアからのフェアトレードコーヒー“みんなで作るコーヒー”シリーズの取り組みを開始(2001年ハイチ、2008年ルワンダを追加)。

2000年

- 7月 インドネシア・スラバヤ市に現地事務所開設。
- 9月 「バランゴンバナナ・リニューアル計画(BRP)」日比合同会議を開催し、プロジェクト開始。

2002年

- 3月 “ゲランドの塩”(フランス)の輸入開始。
- 5月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを日本のNPO団体と共同でマウベシ地域で開始。
- 6月 BRPの一環として、ミンダナオ島で初の産地となるツピ地域からのバランゴンバナナ輸入開始。

2003年

- 6月 インドネシア・スラバヤ市に「オルター・トレード・インドネシア社(ATINA)」を設立。

2004年

- 11月 “パレスチナのオリーブオイル”の輸入開始。

2005年

- 3月 “アジアコーヒーコレクション—ラオス”の取り組み開始。
- 5月 エコシュリンプ、ATINAでの冷凍加工製造開始。
- 5月 編集室パラグラフを立ち上げ、季刊誌「at」を出版。(2009年15号で終刊)
- 6月 エコシュリンプ、インドネシアの南スラウェシからの出荷開始。

2007年

- 6月 “アジアコーヒーコレクション—東ティモール”の取り組みを、ATJ独自でエルメラ県及びアイレウ県で開始。

2008年

- 5月 東ティモールに「オルター・トレード・ティモール社(ATT)」を立ち上げる。
- 10月 JCNCを再編し、「NPO法人APLA」が発足。

2009年

- 1月 オリーブオイル出荷団体の要請を受けてイスラエル軍ガザ侵攻被災者支援活動の募金を国内で行う。
- 10月 「互恵のためのアジア民衆基金(APF)」設立総会が韓国、ソウルで開催。ATJも会員として参加。

2011年

- 3月 11日 東日本大震災発生。フィリピンより支援バナナ、東ティモール、パレスチナ、フランスの生産者等から義援金が届く。

2012年

- 2月 インドネシア・パプアで先住民によるカカオ豆の出荷を開始。

2013年

- 3月 ATINAの新工場が完成。
- 11月 大型台風ヨランダがフィリピン中部を直撃。日本からの支援金で復興活動が行われた(～2014年12月)。
- 12月 “チョコラ デ パプア”販売開始。

2014年

- 3月 「バナナ調査プロジェクト」開始のイベントとしてセミナー「『バナナと日本人』その後」を開催。
- 7月 イスラエル軍によるガザ地区攻撃の即刻停止を求める嘆願書を関係団体と連名で在日イスラエル大使館などに提出。被災者支援活動に対する募金も行う。

2015年

- 6月 「バナナ調査プロジェクト」報告会開催。

2016年

- 4月 『P to P NEWS』発刊(APLAと共同発行)。
- 6月 グアテマラコーヒー生豆販売開始。

2017年

- 1月 パプアのカカオでつくった“クラフトチョコレート”をインドネシアで製造、日本国内と現地で販売。

2018年

- 7月 「エシカルバナナ・キャンペーン」に呼びかけ団体として参加(～2021年3月)、ミンダナオ島ゲストの現地報告会を開催。

2020年

コロナ禍で産地において物流や生産者の生活に大きな影響が出る。

2021年

- 12月 大型台風オデットがネグロス島のバナナ、サトウキビ産地に甚大な被害をもたらす。日本などからの支援金で復興活動が行われた(～2022年12月)。

2022年

- 12月 インドネシア・南スラウェシ州ピンラン県のエコシュリンプ産地が大きな高潮被害を受ける。

2023年

- 10月 東京で「民衆交易フォーラム」開催。各国の生産者、消費者161名が参加、交流する。
- 10月 ガザ地区でイスラエル軍による大量破壊、集団殺戮が始まる。オリーブオイル出荷団体による緊急支援活動への募金活動を行う。